

(別紙)

R5年度事業計画 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の事業検証一覧

(単位：千円)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業期	事業期	A					成果目標	成果	事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	
							総事業費(決算額)									
							補助対象 事業費	C 国県補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他					
合計							320,743	320,743	0	237,926	0	82,817				
1	単	価格高騰重点支援給付金事業(住民税非課税世帯)【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者を支援するため、低所得世帯に対し給付金を支給する。 ②③給付金 30千円×3,800世帯=114,000千円 新たに雇用する会計年度職員人件費 502千円 常勤職員時間外勤務手当 396千円 需用費 814千円、役員費 1,663千円、委託料 5,383千円、使用料 48千円、賃借料 144千円 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯	福祉課	R5.6	R6.3	104,618	104,618					給付世帯数3,400世帯	3,267世帯	エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受ける非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円を支給。 ・支給決定世帯数：3,267世帯 ・支給額：98,010,000円 ・事務費：6,608,000円	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の価格高騰により、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯への経済支援につながった。 ②価格高騰対策として非課税世帯への直接的な経済支援につながる有効な事業であった。
2	単	価格高騰重点支援給付金事業(住民税均等割のみ課税世帯)	①コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者を支援するため、低所得世帯に対し給付金を支給する。 ②③給付金 30千円×900世帯=27,000千円 需用費 208千円、役員費 396千円、委託料 1,311千円、使用料 12千円、賃借料 36千円 ④R5住民税均等割のみ課税世帯	福祉課	R5.6	R6.3	5,276	5,276					給付世帯数800世帯	125世帯	エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受ける均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり3万円を支給。 ・支給決定世帯数：125世帯 ・支給額：3,750,000円 ・事務費：1,526,000円	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の価格高騰により、特に家計への影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯への経済支援につながった。 (均等割のみ課税世帯も低所得世帯と捉えており、推奨メニューを活用して実施) ②価格高騰対策として均等割のみ課税世帯への直接的な経済支援につながる有効な事業であった。
3	単	学校給食費無償化事業	①コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の市民生活を支援するため、学校給食費の無償化(教職員は除く。)を実施する。 ②③市内小中学校(教職員は除く。)の給食費対象者2,047人 減免額107,633千円 平川市学校給食センター特別会計に繰り出し、給食費減免に要する費用を交付対象経費とする。 ④平川市学校給食センター特別会計	学校給食センター	R5.4	R6.3	104,015	104,015					1	支援率100%	市内小中学校全児童・生徒 無償化対象2,047人、104,014千円 R5年4月からR6年3月まで、市内小中学校児童・生徒の学校給食を無償とし、平川市一般会計が負担。	①1人当たり約50千円の負担軽減となり、市内の子育て世代に対する支援となった。 ②コロナ禍においてエネルギー、食料品価格等の物価高騰を受ける子育て世代の負担軽減、経済的支援が図られ有効であった。
4	単	水道基本料金減免等事業	①コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民及び市内事業者(国・地方公共団体等が管理する公共施設を除く。)を幅広く支援するため、水道基本料金の減免又は水道基本料金相当額を助成する。 ②③ ア)水道事業会計補助金 99,000千円 a)上水道 24,500千円×4ヵ月=98,000千円 b)簡易水道 250千円×4ヵ月=1,000千円 イ)久吉ダム水道企業団補助金 11,600千円 a)減免 2,600千円×4ヵ月=10,400千円 b)システム改修費 1,200千円 ウ)井水のみ使用者への助成 4,160千円 a)2,080円×500戸×4ヵ月=4,160千円 ④上水道事業者及び井水使用世帯	上下水道課	R5.6	R5.11	106,834	106,834					82,816	支援件数10,500件	ア、イ)4ヵ月間減免 ウ)4ヵ月×64人=256ヵ月分 ア)水道事業会計補助金 a)上水道 37,734件 94,939,086円 b)簡易水道 469件 918,354円 イ)久吉ダム水道企業団補助金 a)減免 3,048件 9,387,597円 b)システム改修費 1,056,000円 ウ)井水のみ使用者への助成 2,080円×256ヵ月=532,480円	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている市民や市内事業者等に対し、速やかに支援を実施できた。 ②多くの市民や市内事業者等の経済的負担を軽減することができ、有効であった。